

全 宅 連

令和 6 年度事業計画

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会

I. 不動産に関する調査研究・情報提供事業（公益目的事業1）

1. 不動産に関する調査研究、政策提言活動
2. 不動産に関する情報提供活動
3. 災害等発生時における義援金募集活動及び義援金支給を通じた支援活動

II. 不動産取引等啓発事業（公益目的事業2）

1. 不動産取引等啓発のための情報提供活動
2. 賃貸住宅取引等知識の啓発事業
3. 不動産取引等に関する意識調査
4. 不動産総合情報誌の発行
5. 不動産税制等の啓発活動
6. 一般消費者等への不動産書式、契約条項等相談事業
7. 安心R住宅への登録及び特定既存住宅情報提供事業の実施

III. 不動産に係る人材育成事業（公益目的事業3）

1. インターンシップ制度
2. 消費者向け不動産取引セミナー
3. 不動産実務セミナー
4. 不動産業に係る従業者及び消費者等への教育研修・資格制度（不動産キャリアサポート研修制度）
5. 宅地建物取引士向け賃貸住宅管理業業務管理者講習事業
6. 宅地建物取引士 Web 法定講習システム運営事業

IV. 会員等への業務支援事業（共益事業等）

一 収益事業

1. 民間企業が運営する不動産物件情報サイトへの斡旋事業

二 共益事業

（都道府県協会会員支援）

1. 不動産業の分野問題への対応
2. 都道府県傘下会員業務支援事業の具体的方策及び組織の研究
3. 本会の契約・重要事項説明書式及び解説書等の改訂頒布
4. 会員用物件登録システム
5. 電子契約提供事業

（都道府県協会支援）

1. 組織整備事業
2. 広報活動
3. 都道府県協会の研修業務に関する支援

（関係団体の行う諸事業への協力）

1. 不動産流通機構への協力
2. 不動産ジャパンへの協力
3. 賃貸不動産経営管理士協議会等への協力
4. 不動産コンサルティング技能登録制度への対応
5. 産学協調事業等不動産関係団体との渉外活動

V. 会務の総合管理（法人会計）

1. 円滑な会務運営と福利厚生事業の実施
2. 健全な財務運営と適正な経理処理